

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三坂 成隆
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466（86）8660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 新国 泰正
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区金港町2番地6（横浜本社）
【電話番号】	045（440）5810
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(千円)	6,190,344	7,080,953	9,569,900
経常利益	(千円)	387,538	756,628	832,342
四半期（当期）純利益	(千円)	256,413	490,001	455,478
持分法を適用した場合の投資損失(△)	(千円)	△53,627	△69,517	△63,316
資本金	(千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数	(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額	(千円)	4,767,795	5,369,614	4,972,731
総資産額	(千円)	9,115,260	9,295,293	9,708,449
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	40.98	78.31	72.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	16.00
自己資本比率	(%)	52.3	57.8	51.2

回次		第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△4.64	△4.00

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府・日銀の経済対策及び金融政策の推進等により、雇用情勢の改善、設備投資の回復、賃上げによる所得の増加等、景気は緩やかな回復傾向を持続しております。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速等により、海外景気の下振れ懸念が高まり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の医療業界におきましては、医療費抑制が喫緊の政策課題となっており、医療保険制度の安定化と継続可能性を確保するため、医療保険制度改革法が成立いたしました。

このような事業環境のもと、当社は国内・海外における既存顧客の更新需要の取り込み、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、製品の保守・サービス体制の強化、製造現場の工程改善、業務委託の削減、内製化の推進等により、利益率の改善に努めてまいりました。設備投資につきましては、検体検査自動化システムの案件増加を見込み、江刺工場の敷地近くに倉庫スペース（926.77㎡）を追加賃借いたしました。研究開発につきましては、検体検査装置における全自動糖分析装置の後継機種「GA06」、中小規模病院へ導入可能な検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」、海外仕様に対応できる分析前工程モジュールMPAMの改良品「MPAM+」の開発を完了し、一部製品の販売を開始しております。また、臨床検査情報システムの新バージョンとなるCLINILAN GL-3の開発を推進し、ファーストユーザーへの導入準備を進めております。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した開発を推進しております。さらに、顧客志向の開発戦略を中期的な事業計画へ結びつけるための組織改革を行っております。海外展開につきましては、米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品の継続的な供給を開始しております。

当第3四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,734,379	44.2	3,571,883	50.4	837,505	30.6
検体検査装置	498,338	8.1	561,104	7.9	62,765	12.6
臨床検査情報システム	1,663,958	26.9	2,264,273	32.0	600,315	36.1
検体検査自動化システム	572,082	9.2	746,507	10.5	174,425	30.5
臨床検査試薬	1,758,645	28.4	1,793,392	25.3	34,746	2.0
消耗品	1,246,470	20.1	1,343,149	19.0	96,679	7.8
その他	450,850	7.3	372,529	5.3	△78,321	△17.4
合計	6,190,344	100.0	7,080,953	100.0	890,609	14.4

①臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置のOEM販売が堅調に推移いたしました。また、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの新規案件が増加したこと等により、売上高は3,571,883千円（前年同期比30.6%増）となりました。

②臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、OEM販売が堅調に推移したこと等により、売上高は1,793,392千円（同2.0%増）となりました。

③消耗品

消耗品につきましては、OEM販売が堅調に推移し、売上高は1,343,149千円（同7.8%増）となりました。

④その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は372,529千円（同17.4%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は7,080,953千円（同14.4%増）となりました。利益面につきましては、上記の増収効果及び原価低減の取り組み等により、売上総利益は3,387,828千円（同14.2%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門における投資案件の見極め、業務委託の削減等により抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は772,788千円（同90.9%増）、経常利益は756,628千円（同95.2%増）となりました。また、四半期純利益は、当社の関係会社である東軟安徳医療科技有限公司の出資金について、第1四半期累計期間において特別損失として、関係会社出資金評価損31,125千円を計上した結果、490,001千円（同91.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、695,966千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,257,900	—	577,610	—	554,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,256,100	62,561	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,257,900	—	—
総株主の議決権	—	62,561	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 （％）
株式会社エイアンドティー	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	1,000	-	1,000	0.02
計	—	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	国際本部長・中国事業推進室管掌	三坂 成隆	平成27年4月1日
専務取締役	営業統括本部長	専務取締役	営業本部長	畠山 耕典	平成27年4月1日
常務取締役	事業戦略本部長	常務取締役	開発本部長	榊 徹	平成27年4月1日
取締役	開発本部長・品質保証室管掌 兼開発本部 事業推進ユニットリーダー	取締役	経営管理本部長	吉村 佳典	平成27年4月1日
取締役	経営管理本部長	取締役	生産本部長・品質保証室管掌	新国 泰正	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,873	1,457,551
受取手形及び売掛金	4,381,347	2,923,239
商品及び製品	412,469	560,280
仕掛品	277,881	546,139
原材料及び貯蔵品	529,451	506,887
その他	291,969	333,585
貸倒引当金	△4,381	△2,923
流動資産合計	6,624,612	6,324,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	641,958	602,730
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	269,901	237,891
有形固定資産合計	2,268,485	2,197,248
無形固定資産	132,131	113,828
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	259,735
その他	392,358	399,720
投資損失引当金	△87,095	—
投資その他の資産合計	683,219	659,456
固定資産合計	3,083,836	2,970,532
資産合計	9,708,449	9,295,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,202	1,043,445
短期借入金	1,160,000	1,460,000
未払法人税等	60,860	199,563
製品保証引当金	132,809	44,731
賞与引当金	6,579	297,530
その他	837,910	437,450
流動負債合計	3,753,361	3,482,720
固定負債		
長期借入金	940,000	400,000
資産除去債務	5,772	5,829
その他	36,583	37,129
固定負債合計	982,356	442,958
負債合計	4,735,718	3,925,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,813,112	4,203,004
自己株式	△561	△594
株主資本合計	4,944,711	5,334,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,019	35,045
評価・換算差額等合計	28,019	35,045
純資産合計	4,972,731	5,369,614
負債純資産合計	9,708,449	9,295,293

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,190,344	7,080,953
売上原価	3,224,148	3,693,125
売上総利益	2,966,195	3,387,828
販売費及び一般管理費	2,561,430	2,615,039
営業利益	404,765	772,788
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	687	687
受取保険金	1,213	—
保険事務手数料	740	722
助成金収入	630	538
その他	1,900	615
営業外収益合計	5,201	2,594
営業外費用		
支払利息	19,665	14,843
その他	2,762	3,911
営業外費用合計	22,428	18,755
経常利益	387,538	756,628
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	31,125
特別損失合計	—	31,125
税引前四半期純利益	387,538	725,502
法人税等	131,125	235,501
四半期純利益	256,413	490,001

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（賞与引当金）

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第3四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

下記の関連会社の在中国金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
東軟安德医療科技有限公司	66,717千円 (3,449千元)	65,158千円 (3,434千元)
計	66,717千円	65,158千円

(注) 上記の債務保証は、(株)みずほ銀行による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	158,859千円	145,473千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	100,109	16	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	100,109	16	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	377,956千円	259,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	292,195	218,254
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△53,627	△69,517

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円98銭	78円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,413	490,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,413	490,001
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,849	6,256,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 和 弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。